



平成 19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 2日

上場会社名

株式会社ジェイテクト

上場取引所

東大 名

コード番号

6473

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.jtekt.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 酒井 祥夫

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 2日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社(コード番号: 7203) 親会社等における当社の議決権所有比率: 22.9 %

米国会計基準採用の有無

無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(注) 17年9月中間期の業績は、光洋精工株式会社の業績を記載しております。また、18年3月期の業績は、光洋精工株式会社の平成17年4月から12月までの9ヶ月間の業績と、株式会社ジェイテクトの平成18年1月から3月までの3ヶ月間の業績を合算したものであります。

(1)連結経営成績

(百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	504,513	60.0	31,755	86.7	32,186	74.8
17年9月中間期	315,305	12.6	17,007	18.1	18,414	16.2
18年3月期	724,349		44,624		46,804	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	19,619	102.3	61.43	59.99
17年9月中間期	9,698	12.8	44.47	42.46
18年3月期	27,285		109.64	105.50

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 72百万円 17年9月中間期 377百万円 18年3月期 821百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 319,390,192株 17年9月中間期 218,099,716株 18年3月期 243,527,596株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	876,492	329,221	35.9	1,030.34
17年9月中間期	531,161	158,681	29.9	724.72
18年3月期	849,233	299,664	35.3	937.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 319,527,209株 17年9月中間期 218,956,715株 18年3月期 319,177,443株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	43,742	34,174	1,100	60,778
17年9月中間期	14,226	20,106	5,133	35,607
18年3月期	51,895	37,731	9,491	49,548

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 92社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,010,000	65,000	39,000

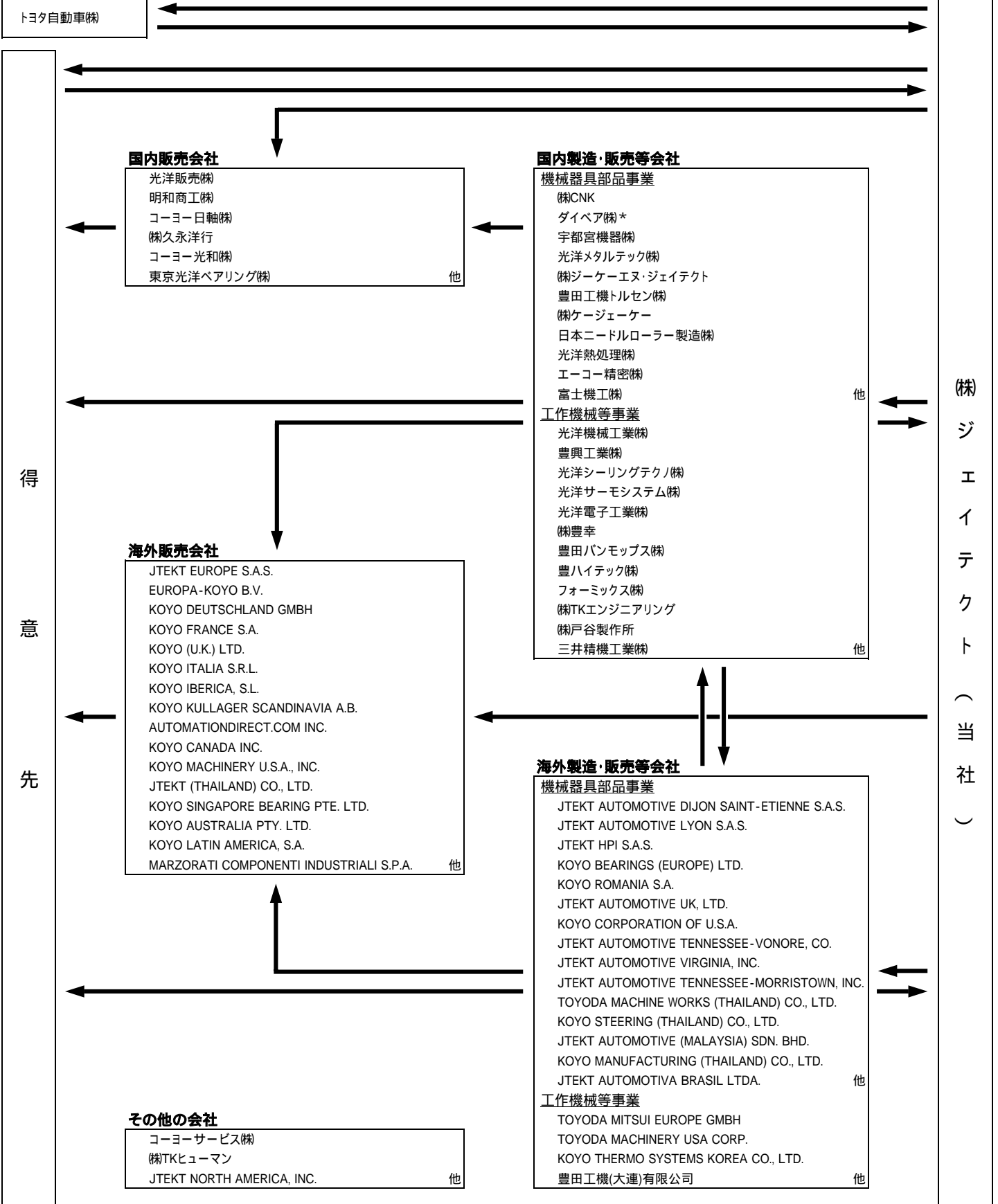
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円06銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社132社および関連会社22社で構成され、機械器具部品および工作機械等の製造販売を主な事業としており、各子会社および各関連会社等の各々の事業に係る位置づけは次の通りであります。

その他の関係会社



← は製品・部品等の流れ
 印は連結子会社、 印は持分法適用会社
 *ダイバア(株)は、(株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、

- 新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する
- グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長を目指す
- 人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる
- 安全で豊かな暮らしの実現に取り組む

以上を経営の基本姿勢として、ステアリング、駆動、ベアリング、工作機械・その他の事業における多彩な商品群の開発・製造・販売を通じて、世界に認知され、社会の信頼に応え、期待され尊敬されるグローバル優良企業としての地位を確保するとともに、人々の幸福と豊かな社会づくりへの貢献を目指してまいります。

2. 中長期経営戦略

当社グループは総合力を高め、環境変化への柔軟な対応、顧客ニーズを先取りした商品開発および強い現場力で、事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため重点的な経営資源配分を行うとともに、合併によるシナジー効果を最大限に発揮し、さらに徹底した顧客第一主義の経営を進めてまいります。

ステアリング事業につきましては、

世界のステアリング業界でリーディングポジションを確立し、グローバルNo.1のシステムサプライヤーとして、

- 技術開発力の強化と商品ラインアップの充実
- コスト競争力の強化
- グローバル供給力の拡充と運営基盤の強化

駆動系部品事業につきましては、

魅力ある商品を、タイムリーに提供できる、世界トップレベルのドライブライン系サプライヤーに成長するために、

- 市場ニーズを先取りした製品開発とスピーディな商品化
- グローバル最適生産体制の構築

ベアリング事業につきましては、

自動車用ベアリングでは世界No.1を目指し、産業用ベアリング3分野(鉄鋼、風力発電、工作機械)においては、集中と選択によりターゲットを絞り込み、それぞれの分野で世界トップレベルの地位を目指すために、

- 重点分野別の商品戦略の展開
- 商品開発体制の強化
- 最適生産・最適調達の展開強化

工作機械・その他の事業につきましては、

最新技術と最高品質の生産システムを提供し続け、No.1技術を備えたシステムサプライヤーを目指すために、

- 商品力の強化及びきめ細かい商品別戦略の展開
- 販売対象分野の拡大

を進めてまいります。

このように、当社グループはあらゆる事業領域に対応するため、全ての技術を結集し、当社グループの優位性を活かした事業運営を図ってまいります。

また、全ての部門において安全と品質を第一方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととし、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料価格の高騰および金利の上昇の影響などがありましたものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などの動きが見られ、緩やかながら回復基調を維持してまいりました。

また、海外におきましても、アジア経済は中国経済の拡大が寄与したことなどから、引き続き高い成長を示し、欧州経済も堅調な動きとなりました。また、米国経済も個人消費や設備投資に支えられ底堅く推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、市場ニーズを先取りする新製品の開発や、一層強固な品質管理体制の確立などに取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は5,045億13百万円と前年同期に比べ1,892億7百万円、率にして60.0%の増収となりました。

事業別に見ますと、

機械器具部品事業におきましては、ステアリング、駆動系部品およびベアリングいずれもが自動車業界向けを中心に日本・海外ともに、販売は順調に拡大し、4,029億37百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、合併による効果に加え、国内をはじめアジアにおいて工業用熱処理炉等の販売が好調に推移したことなどにより、1,015億75百万円となりました。

連結経常利益につきましては、原材料等の価格上昇などの影響がありましたものの、売上高が増加したことの効果などにより、321億86百万円と前年同期比74.8%の増益となりました。連結中間純利益は、前年同期に比べ102.3%増益の196億19百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の好調さが家計部門へ波及するなど、国内民間需要に支えられた景気回復の続くことが期待されますが、一方、原油や素材価格の動向、米国経済の先行きなど不透明な要因も多く、国内外とも、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中で、当社グループは、合併によるさらなるシナジー効果が発揮できるよう、経営資源の有効活用による収益基盤の強化につとめ、経営環境の変化に対処し、皆様のご期待にこたえてまいりたいと考えております。

平成19年3月期の通期の業績につきましては、連結売上高1兆100億円、連結経常利益650億円、連結当期純利益390億円を見込んでおります。

3. 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは437億42百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ295億16百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フ

ローは、固定資産の取得などにより、341億74百万円の資金の減少であり、前年同期に比べ140億68百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは11億円の資金の増加であり、前年同期に比べ40億32百万円の減少となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額の増加を加算した結果、当中間期末における現金及び現金同等物は607億78百万円となり、前期末に比べ112億29百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
株主資本比率(%)	23.7	28.3	35.3	35.9
時価ベースの株主資本比率(%)	43.9	61.1	88.3	83.5
債務償還年数(年)	3.8	3.2	3.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.9	14.8	22.5	24.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍して算出しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

(1) 自動車業界及び自動車市場の動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは機械器具部品(主力製品:ステアリング、ベアリング等)および工作機械の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。一方、ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させるとともに、長時間にわたって高精度を維持し、かつ経済的利点を有する重要な部品であり、当社グループでは、売上高のおよそ過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の20%を超えております。

また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通しおよび顧客より提示される自動車の売上見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界および自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

(2) 製品開発力等の競争力が業績へ及ぼす影響について

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズ(スペック要求・コスト低減)はより高く、かつ開発期間の短縮化も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が必ずしも顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。従いまして、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(3) 海外展開による業績への影響について

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、49.0%となっております。当社グループはグローバル供給・調達体制の推進や為替予約等により、海外展開によるリスクの軽減を図っておりますが、それらによって全てのリスクを排除することは不可能であります。従いまして、当社グループの業績は、海外の景気動向、為替相場の変動等の影響を受けることがあります。

(4) 品質問題による業績への影響について

当社グループは日本で初めてISO/TS16949(2002年度版)を取得するなど、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げております。しかしながら一般的に、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また製造物責任等については、保険加入によるリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(5) 災害による業績への影響について

当社グループは東海・東南海・南海地震などの大規模災害を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(6) 法改正、訴訟等による業績への影響について

世界各国にはさまざまな法規制等が存在しており、当社グループがグローバルな事業展開を行う上では、これらを十分に意識した対応を過去より行っております。しかしながら社会情勢および景気動向等から、時として、当社が予期し得ない法規制等の改正等が行われることがあります。また、これらの改正等が当社にとって不利益に作用する場合や、訴訟等により賠償義務が発生する可能性も否定することはできないと考えております。当社グループは機械器具部品および工作機械などを製造販売するメーカーであり、製造物責任については上記に記載のとおり保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、一例として、米国におけるアンチダンピング課税については、税率の動向および課税賦課品目の見直し内容によっては、新たな損失が発生することも想定されます。これらのことから、国内外を問わず、当社グループの業績は法改正や訴訟等の影響を受けることがあります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	441,441	286,052	424,225
現金及び預金	61,334	36,272	50,203
受取手形及び売掛金	232,145	151,765	221,627
有価証券	57	47	52
棚卸資産	113,613	76,521	115,503
繰延税金資産	13,353	8,026	14,656
その他	22,312	14,054	23,719
貸倒引当金	1,376	634	1,537
固定資産	435,051	245,108	425,007
有形固定資産	322,130	178,777	309,131
建物及び構築物	76,544	44,064	73,151
機械装置及び運搬具	163,228	89,996	153,747
工具器具備品	10,161	6,105	10,458
土地	51,969	26,289	51,456
建設仮勘定	20,226	12,322	20,316
無形固定資産	3,525	3,878	3,846
のれん	678	-	-
連結調整勘定	-	1,130	929
その他	2,846	2,747	2,917
投資その他の資産	109,395	62,452	112,029
投資有価証券	79,586	39,219	84,568
出資金	14,056	11,799	12,245
長期貸付金	439	227	455
繰延税金資産	11,634	11,680	10,863
その他	6,557	2,549	6,780
貸倒引当金	401	412	418
投資損失引当金	2,478	2,609	2,466
資産合計	876,492	531,161	849,233

(注)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 受取手形割引高	497 百万円	1,435 百万円	681 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	55 百万円	45 百万円	50 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	594,039 百万円	399,101 百万円	575,398 百万円
4. 保証債務	3,203 百万円	3,451 百万円	5,130 百万円
5. 自己株式の数	222,158 株	179,397 株	217,281 株

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	369,505	241,741	346,201
支払手形及び買掛金	189,080	125,013	180,733
短期借入金	72,087	61,893	65,344
一年以内返済長期借入金	13,736	4,911	11,387
一年以内償還社債	10,000	-	-
一年以内償還転換社債	-	366	-
未払金	25,801	16,660	30,262
未払費用	37,096	21,576	34,416
未払法人税等	10,777	6,821	15,095
役員賞与引当金	300	-	-
品質保証引当金	2,833	-	2,589
その他の	7,792	4,499	6,371
固 定 負 債	177,766	120,564	190,042
社債	30,000	10,000	40,000
転換社債	828	1,407	1,037
新株予約権付社債	8,862	9,993	8,987
長期借入金	71,415	52,250	71,397
繰延税金負債	2,825	1,041	3,741
退職給付引当金	60,937	43,088	61,452
役員退職慰労引当金	1,673	1,201	1,699
その他の	1,224	1,582	1,726
負 債 合 計	547,271	362,306	536,244
(純資産の部)			
株 主 資 本	293,831		
資本金	36,044		
資本剰余金	98,693		
利益剰余金	159,399		
自己株式	305		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,254		
その他有価証券評価差額金	25,675		
為替換算調整勘定	4,421		
少 数 株 主 持 分	14,135		
純 資 産 合 計	329,221		
負 債 及 び 純 資 産 合 計	876,492		

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分		10,173	13,324
(資本の部)			
資 本 金		35,010	35,877
資 本 剰 余 金		69,782	98,518
利 益 剰 余 金		54,335	144,244
その他有価証券評価差額金		10,178	27,681
為 替 換 算 調 整 勘 定		10,431	6,376
自 己 株 式		193	280
資 本 合 計		158,681	299,664
負債、少数株主持分及び資本合計		531,161	849,233

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
売 上 高	504,513	315,305	724,349
売 上 原 価	415,582	258,749	591,783
売 上 総 利 益	88,931	56,556	132,566
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	57,175	39,548	87,941
営 業 利 益	31,755	17,007	44,624
営 業 外 収 益	3,435	3,150	6,693
受 取 利 息 配 当 金	1,091	374	1,133
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	72	377	821
雑 収 入	2,271	2,398	4,738
営 業 外 費 用	3,004	1,742	4,513
支 払 利 息	1,698	1,133	2,484
雑 損 失	1,305	609	2,028
経 常 利 益	32,186	18,414	46,804
特 別 利 益	209	44	6,157
固 定 資 産 売 却 益	35	29	307
有 価 証 券 売 却 益	-	-	5,692
そ の 他	173	15	156
特 別 損 失	1,434	2,567	8,157
固 定 資 産 除 却 損	425	296	1,735
減 損 損 失	113	1,153	1,343
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	639
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	30
品 質 保 証 引 当 金 繰 入 額	-	-	1,264
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-	-	1,291
合 併 関 連 費 用	-	-	544
そ の 他	894	1,117	1,307
税金等調整前中間(当期)純利益	30,961	15,891	44,804
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,755	6,518	20,557
法 人 税 等 調 整 額	788	507	3,462
少 数 株 主 利 益	798	182	423
中 間 (当 期) 純 利 益	19,619	9,698	27,285

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	35,877	98,518	144,244	280	278,359
当中間期変動額					
転換社債の転換	104	104			208
新株予約権付社債の転換	62	62			125
剰余金の配当			2,872		2,872
利益処分による役員賞与			522		522
中間純利益			19,619		19,619
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		8		6	14
連結子会社の増加による減少額			1,070		1,070
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	167	175	15,154	25	15,471
当中間期末残高	36,044	98,693	159,399	305	293,831

(単位 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主分	純資産計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,681	6,376	21,304	13,324	312,989
当中間期変動額					
転換社債の転換					208
新株予約権付社債の転換					125
剰余金の配当					2,872
利益処分による役員賞与					522
中間純利益					19,619
自己株式の取得					31
自己株式の処分					14
連結子会社の増加による減少額					1,070
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,005	1,955	50	810	760
当中間期変動額合計	2,005	1,955	50	810	16,231
当中間期末残高	25,675	4,421	21,254	14,135	329,221

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期 (平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	前 期 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	<u>68,235</u>	<u>68,235</u>
資本剰余金増加高	<u>1,546</u>	<u>30,282</u>
合併による増加額	-	27,863
転換社債の転換による増加額	1,546	2,413
自己株式処分差益	0	4
資本剰余金中間期末(期末)残高	<u>69,782</u>	<u>98,518</u>
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	<u>45,929</u>	<u>45,929</u>
利益剰余金増加高	<u>9,806</u>	<u>101,039</u>
中間(当期)純利益	9,698	27,285
合併による増加額	-	73,645
連結子会社増加に伴う増加額	108	108
利益剰余金減少高	<u>1,400</u>	<u>2,724</u>
配 当 金	1,075	2,389
役 員 賞 与	324	324
連結除外に伴う減少額	-	10
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>54,335</u>	<u>144,244</u>

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	30,961	15,891	44,804
減価償却費	21,247	12,698	28,903
有価証券売却益	11	-	5,698
退職給付引当金の増加額(減少額)	711	13	285
持分法による投資利益	72	377	821
売上債権の増加額	9,103	8,120	658
棚卸資産の減少額(増加額)	4,246	343	5,362
仕入債務の増加額	6,828	171	8,297
受取利息配当金	1,091	374	1,133
支払利息	1,698	1,133	2,484
役員賞与の支払額	590	364	364
その他	5,594	2,662	2,498
小計	58,996	22,963	68,237
利息及び配当金の受取額	1,082	374	1,131
利息の支払額	1,803	1,061	2,309
法人税等の支払額	14,531	8,049	15,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,742	14,226	51,895
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	331	327	665
定期預金の払戻による収入	435	321	672
有価証券の取得による支出	3	3	9
有価証券の売却による収入	-	-	0
固定資産の取得による支出	32,623	16,750	39,406
固定資産の売却による収入	1,372	170	457
投資有価証券の取得による支出	3,238	2,892	4,721
投資有価証券の売却による収入	68	32	7,446
貸付による支出	105	302	1,572
貸付金の回収による収入	321	163	1,020
その他	70	516	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,174	20,106	37,731
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,208	9,411	3,679
長期借入による収入	2,807	19,632	23,355
長期借入金の返済による支出	886	22,743	26,587
社債の償還による支出	-	-	8
自己株式の増加額	17	33	87
親会社による配当金の支払額	2,872	1,075	2,389
少数株主への配当金の支払額	137	56	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100	5,133	9,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	284	1,153
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	11,008	462	5,826
現金及び現金同等物の期首残高	49,548	35,425	35,425
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	7,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	221	644	644
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	85
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,778	35,607	49,548

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は92社(国内 32社、海外 60社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主な会社名 (光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、
光洋電子工業(株)、光洋販売(株)、ダイペア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, CO.、
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.、
JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC.、KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD.、
TOYODA MACHINE WORKS (THAILAND) CO., LTD.、KOYO CORPORATION OF U.S.A.、
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、KOYO ROMANIA S.A.、TOYODA MACHINERY USA CORP.)

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は11社(国内 2社、海外 9社)であり、これらはいずれも主要な関連会社であります。

主な会社名 (富士機工(株)、三井精機工業(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、一汽光洋轉向装置有限公司、
GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD.)

(3) 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

・重要性の増による新規連結 : 5社

(JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN, S.R.O.、研光電子(無錫)有限公司、光洋電子(無錫)有限公司、
KOYO JOINT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT KOREA CO., LTD.)

持分法適用会社

・異動なし

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の子会社の中間決算日は6月30日であるため、中間連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として総平均法による原価法であります。

ただし、工作機械等の仕掛品については個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

当中間期より、当社および一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、期末における役員賞与の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、300百万円減少しております。

d. 品質保証引当金

当社および一部の子会社は、製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生予想額を計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

f. 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

4. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	319,394千株	354千株	-	319,749千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

転換社債および新株予約権付社債の転換による増加 354千株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	217千株	13千株	9千株	222千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 13千株
単元株式の市場への売却による減少 8千株
単元未満株主への売却による減少 1千株

(3) 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,872百万円	9円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

b. 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,875百万円	9円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	61,334 百万円	36,272 百万円	50,203 百万円
有価証券勘定	57 百万円	47 百万円	52 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	587 百万円	695 百万円	686 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	26 百万円	16 百万円	21 百万円
現金及び現金同等物	60,778 百万円	35,607 百万円	49,548 百万円

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は315,085百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表

「連結調整勘定」は当中間期より「のれん」として表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

18年9月中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	402,937	101,575	504,513	-	504,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	4,341	4,519	(4,519)	-
計	403,114	105,917	509,032	(4,519)	504,513
営業費用	381,642	95,390	477,033	(4,275)	472,757
営業利益	21,472	10,526	31,998	(243)	31,755

(注) 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、 その他各種ベアリング
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	608,282	116,066	724,349	-	724,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216	9,263	10,480	(10,480)	-
計	609,499	125,330	734,829	(10,480)	724,349
営業費用	577,813	112,228	690,041	(10,316)	679,725
営業利益	31,685	13,102	44,787	(163)	44,624

(注) 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、 その他各種ベアリング
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

事業の種類別セグメント情報については、従来、「機械器具部品」と「その他」に区分をおこない、全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「機械器具部品」部門の割合が90%超であったため記載を省略しておりましたが、平成18年1月1日付けの豊田工機株式会社との合併により「工作機械等」部門の全セグメントに占める割合が高まったため、事業区分の見直しをおこない18年3月期より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

2. 所在地別セグメント情報

18年9月中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	288,624	94,440	78,197	35,870	7,380	504,513	-	504,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,276	3,802	971	8,317	390	75,758	(75,758)	-
計	350,900	98,242	79,168	44,187	7,771	580,272	(75,758)	504,513
営業費用	328,479	97,295	76,047	39,231	6,805	547,860	(75,102)	472,757
営業利益	22,421	947	3,121	4,955	966	32,411	(655)	31,755

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域 … パナマ、ブラジル、アルゼンチン

17年9月中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	165,642	76,403	47,617	19,624	6,018	315,305	-	315,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,395	2,443	364	2,584	272	48,059	(48,059)	-
計	208,037	78,846	47,981	22,208	6,290	363,365	(48,059)	315,305
営業費用	193,261	79,833	46,420	20,765	5,990	346,270	(47,972)	298,297
営業利益	14,776	986	1,561	1,442	300	17,095	(87)	17,007

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 … フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国
- (4) その他の地域 … パナマ、アルゼンチン、ブラジル

18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	405,381	149,657	107,881	48,374	13,053	724,349	-	724,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,599	6,105	1,464	5,861	645	110,676	(110,676)	-
計	501,981	155,763	109,346	54,235	13,699	835,026	(110,676)	724,349
営業費用	464,092	156,746	105,954	49,614	12,783	789,190	(109,465)	679,725
営業利益	37,889	982	3,391	4,621	916	45,835	(1,211)	44,624

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域 … パナマ、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

18年9月中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	94,786百万円	80,414百万円	60,521百万円	11,386百万円	247,109百万円
連結売上高					504,513百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.8%	15.9%	12.0%	2.3%	49.0%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域 … 中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

17年9月中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	77,527百万円	47,695百万円	32,709百万円	8,793百万円	166,725百万円
連結売上高					315,305百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.6%	15.1%	10.4%	2.8%	52.9%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国
- (4) その他の地域 … 中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

18年3月期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	151,611百万円	112,172百万円	83,292百万円	18,410百万円	365,487百万円
連結売上高					724,349百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.9%	15.5%	11.5%	2.6%	50.5%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域 … 中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	14,728	57,047	42,319
(2) 債 券			
社 債	5	9	4
(3) そ の 他	57	62	5
合 計	14,790	57,120	42,329

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	5,138
マネー・マネージメント・ファンド	30
外国債券	900
合 計	6,069

17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,278	21,558	16,280
(2) 債 券			
社 債	55	77	22
(3) そ の 他	193	200	6
合 計	5,527	21,836	16,308

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	254
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,284

18年3月期 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	14,676	59,805	45,129
(2) 債 券			
社 債	5	11	6
(3) そ の 他	57	65	8
合 計	14,738	59,882	45,144

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,823
マネー・マネージメント・ファンド	30
外国債券	900
合 計	4,754